

平成 2 4 (2012) 年度

一橋大学大学院国際企業戦略研究科
博士後期課程 経営法務専攻

社会人選考募集要項

博士後期課程経営法務専攻は、ビジネスローの分野において実務上の経験を積んだ社会人を対象に、経営法に関する論文の作成指導及び一定の水準を満たす論文に対する博士号の付与を目的としています。教育内容は、研究対象に関する指導のほか、研究テーマの選定、研究方法、情報収集の方法、論文の作成方法などについても助言を行っています。

本専攻が教育対象とするのは、経営法に関する専門分野について相当程度の実務経験を有するとともに、実務経験を理論化し、博士論文として完成させる能力を有する者です。

本専攻は 4 月入学で、授業は、一橋大学大学院国際企業戦略研究科（所在地：千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内）において、夜間に行われます。

本研究科本専攻修士課程修了者及び平成 24 年 3 月修了見込者は進学募集要項にて応募してください。

1. 学生募集人員

経営法務専攻 20 人（進学入学者を含む）

2. 出願資格

入学時点において、企業・法律事務所・官公庁等における原則 2 年以上の実務経験を有する者で、次の各号のいずれかに該当する者、又は法科大学院を修了した者及び平成 24 年 3 月までに修了見込みの者

- (1) 本学本研究科他コース、本学他研究科又は他大学大学院の修士課程（博士前期課程）若しくは専門職学位課程(法科大学院を除く。)を修了した者及び平成 24 年 3 月までに修了見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年 3 月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年 3 月までに授与される見込の者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年 3 月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び平成 24 年 3 月までに授与される見込の者
- (6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者及び平成24年4月1日までに24歳に達する者^注

(8) その他本研究科において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者^注

注) 上記(7)、(8)に該当する者は、平成23年12月12日(月)までに、本研究科事務室へ、出願資格について書面で問い合わせること。

3. 出願書類

	書類等	提出者	摘要
1	志願票	全員	所定の書式に所要事項を記入し、写真を添付したもの。
2	学部の卒業証明書	全員	出身大学長(学部長でも可)が作成したもの。本学卒業者は学業成績証明書をもって代える。
3	学部の学業成績証明書	全員	出身大学長(学部長でも可)が作成したもの。
4	大学院修了(見込)証明書	上記出願資格(1)による志願者及び法科大学院修了者	出身大学長(研究科長でも可)が作成したもの。修了見込者は見込み証明書をもって代える。
		上記出願資格(2),(3),(4),(5)による志願者	出身大学院の修了(見込)証明書及びM.A.又はMBA等の授与(授与見込)証明書
		上記出願資格(6),(7),(8)による志願者	出願前に一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室へ問い合わせてください。
5	大学院学業成績証明書	全員	出身大学長(研究科長でも可)が作成したもの。
6	法律学系の修士論文又はそれと同等の内容を有する論文、又は実績報告書 3部	全員 (注2を参照)	論文は複写したものでも可。 実績報告書においては、志願者が実務家として経験してきた法律上の顕著な問題につき、当該問題の顕著性、法律上の論点、解決に至る筋道、及び志願者の関与の仕方を、守秘義務に反しない程度に論じてください。
7	法律学系の修士論文の要旨又はそれと同等の内容を有する論文の要旨、又は実績報告書の要旨 3部	全員 (注2を参照)	法律学系の修士論文の要旨又はそれと同等の内容を有する論文の要旨、又は実績報告書の要旨を8,000字以内にまとめてください。 提出部数：正本1部、副本(正本の写し)2部、計3部
8	既発表の論文一覧表及び論文 3部	全員 (注2を参照)	論文は複写したものでも可。外国語論文の場合は、日本語の要約を付けてください。 提出部数：正本1部、副本(正本の写し)2部、計3部
9	実務上の経験及び能力に関する評価報告書又は理由書	全員 (注3を参照)	所定の書式を用い、志願者の職業上の経験・能力を知る者(勤務先の上司など)が作成し、厳封したもの。 評価報告書を提出できない場合は、提出できない理由について、志願者自身で理由書を作成してください。この場合は、厳封の必要はありません。

10	在職証明書、又は実務経験を証明する書類	全 員 (注3を参照)	勤務先あるいは過去に勤務していた企業・官公庁等が発行したもの。在職期間又は実務経験期間を明示してください。 在職証明書の取得が困難な事情がある場合には、出願前に一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室へ問い合わせてください。
11	自己申告書	全 員	所定の書式に所要事項を記入したもの。 大学卒業以降の経歴、志願者が特に強調する能力・資格等に関しては、それを証明する文書の写しを添付してください。また、外国語能力の検定試験等を受験した者は、その成績証明書を添付してください。
12	研究計画書 3部	全 員	所定の要領に従って作成したもの。(詳細は別紙参照) 提出部数：正本1部、副本(正本の写し)2部、計3部
13	書類審査結果通知書等送付用封筒	全 員	定形封筒(23.5cm×12cm)に、簡易書留相当分(380円)の郵便切手を貼付の上、書類審査結果通知書等送付先の住所・氏名を明記したもの。

- 注) 1. 提出書類の中に外国語で書かれた証明書、文書等がある場合には、その日本語訳を添付してください。
2. 専門職学位課程出身者は、上記出願書類のうち6~8の出願書類は提出する必要はありません。ただし、該当する出願書類がある場合は提出してください。
3. 法科大学院出身者は、上記出願書類のうち9~10の出願書類は提出する必要はありません。ただし、該当する出願書類がある場合は提出してください。

4. 入学検定料

<p>入学検定料</p> <p style="text-align: center;">30,000円</p> <p>本学修士、専門職学位課程を平成24年3月修了見込者を除く全員</p> <p><u>(振り込む際、ATM、インターネット等は利用しないでください。)</u></p>	<p>※日本在住の者：銀行振込により納入してください。</p> <p>振込先：三井住友銀行国立支店 口座名義：「国立大学法人一橋大学国際企業戦略研究科検定料口」 口座種別、口座番号：「普通預金7761795」</p> <p>なお、振込の際、名前の前に「634」の番号を入力してください</p> <p>必ず利用明細又は、振込受取書のコピーを出願書類と一緒に添付してください。</p> <p>※日本国外に在住の者：一橋大学のホームページからクレジットカード決済により納入してください。</p> <p style="text-align: center;">http://www.hit-u.ac.jp/admission/index.html</p> <p>振込期間：平成24年1月20日(金)から2月3日(金)</p>
--	---

5. 出願方法

志願者は、入学検定料を振り込みの上、上記3の出願書類及び利用明細又は振込受取書のコピーを一括し、封筒の表に「博士後期課程経営法務専攻願書在中」と朱書きの上、所定の期間内に届くよう郵送(書留郵便)で提出してください。なお、出願書類は直接持参しても受け取らないので注意してください。

い。

出願期間：平成24年1月20日（金）から2月3日（金）まで〔2月3日消印有効〕

願書の提出先：〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 事務室

6. 選考方法

第1次試験（書類審査及び論文審査）、及びその合格者に対する第2次試験（口述試験）の結果を総合して可否を決定します。

(1) 第1次試験（書類審査及び論文審査）

書類審査：研究テーマとの関係で志願者の研究遂行のための基礎的環境を判断します。

論文審査：研究を遂行し論文を完成させる能力について審査を行います。

可否結果、及び第2次試験の実施日時については、平成24年2月9日（木）以降に通知します。

(2) 第2次試験（口述試験）

第1次試験（書類審査及び論文審査）に合格した者を対象に行います。

期 日	試 験 科 目	試 験 時 間
平成24年2月18日（土） 又は、2月19日（日）	口 述 〔提出された書類及び論文等に基づき、専門に関連する事項、その他について行います。〕	10：00～17：00 〔具体的な開始時刻は、各志願者に個別に通知します。〕

6. 合格者発表

日 時：平成24年2月23日（木） 13：00

場 所：学術総合センター内 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 掲示場（5F）

また、写しを電子メールにて送信します。

なお、合格者には、事務室窓口で合格通知書を手渡します。その際には必ず第1次試験合格通知書をご持参ください。

8. 入学手続

(1) 入学手続期間

平成24年3月6日（火）から3月13日（火）まで。（13:00～20:00）

(2) 入学料の納入額

入 学 料：282,000 円

入学料については、入学手続期間内に納入がない場合、入学辞退者となります。

〔注〕本学には、入学料・授業料の免除・徴収猶予の制度がありますので、希望する場合には、入学料・授業料を納入せずに、入学手続時に申請書類の交付を受けて、所定の期間内に申請を行ってください。（納入後の免除・徴収猶予の申請は出来ません。また、免除申請においては、免除実施

額が僅かであり不許可者が多数発生する等、全般的に厳しい状況にあるので、入学料・授業料納入の準備は事前に十分行っておいてください。）

(3) その他

入学手続きに必要な書類とその提出方法については、合格者に改めて通知します。(3月上旬) 授業料(267,900円(年額535,800円のうち半期分))については、入学後に納入することとなります。納入時期、納入方法については改めて通知いたします。

入学料・授業料の納入金額は、予定額であり、入学時又は在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな納入金額が適用されます。

9. 注意事項

- (1) 入学試験に関する照会は、書面によるものとします。一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室宛てに郵便又はファックス(03-4212-3006)で送付してください。電話による問い合わせには応じません。
- (2) 出願後の志望研究科、専攻、コースの変更は認めません。なお、志望するコース以外の教員の演習は選択できないので注意してください。
- (3) 出願書類及び既納の入学検定料は返却しません。
- (4) 各種証明書は必ず原本を提出することとします。複写したものは受理しません。ただし、複写可の断り書きがある書類については、この限りではありません。
- (5) 第2次試験の際には必ず第1次試験結果通知書を持参してください。
- (6) 出願書類の記入にあたっては、原則としてワープロ、パソコン又はタイプライターを使用することとします。自筆等によって記入する場合は黒又は青のペン(ボールペン可)で記入してください。
- (7) 身体機能に障害のある人は、その障害の程度に応じ、受験時や入学後の学修に際して特別な配慮をし、措置をとる必要とその準備があるので、出願に先立ち、一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室に必ず申し出て相談してください。
- (8) 入学手続き後、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしません。
- (9) 入学試験合格者の個人情報及び成績は、入学後の教育・学業支援等の目的に使用することがあります。

【修了要件】

本専攻の修了要件は、3年以上在学し、演習12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本研究科が行う学位論文の審査及び最終試験に合格することです。修了者には「博士(経営法)」の学位が授与されます。

平成24年度 一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士後期課程入学志願票

志望専攻名		経営法務専攻				
研 究 題 目						
氏 名	(フ) 年 月 日生 (歳)	男 ・ 女	出身 大 学 院	大学大学院 研究科		
				課 程 専 攻		
				平成 年 月 修了 修了見込		
写真貼付 1. 最 3 月以内に 2. 正面 き上半身 3. 6cm× 4cm 4. 面に氏名を記入		氏 名の 字表記	_____, _____ (Family Name) 名 (Given Name) (Middle Name)			
		住 所	〒 _____ 電話 ()			
		職				
		業 種 (で む)	1. 銀行・ ース 2. 証 3. 4. 易 事 5. 金 業 6. 化学 業 7. 業 8. ・ 紙 業 9. 電機・機 その他 業 10. 設不 11. 12. 情報・通信 13. マスコ 14. ス・電力・ 15. ービス業その他の業種 16. 官公庁			
学 歴 者は小学校入学から記入すること 日本国籍の者は中学校卒業から、外国籍の	学 校 名 及 び 所 在 地		学 部 ・ 研 究 科 等 名	正 規 の 修 業 年 限	入 学 及 び 卒 業 年 月	取 得 学 位 等
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 年 月 卒業 年 月	
職 歴	勤 務 先 名		勤 務 年 数	勤 務 期 間		職 務 内 容
			年	年 月から 年 月まで		
			年	年 月から 年 月まで		
			年	年 月から 年 月まで		
			年	年 月から 年 月まで		

注) 職歴 が りない場合は、 面に適 記入してください。

評価報告書又は理由書

志願者氏名

記入

（ までの職業上の能力・経験について、特記すべき事項など参となる点をな
る く具体的にご記入願います。 ）

平成 年 月 日

評価報告者

(企業・官公庁名等)

(職 名)

氏 名

印

自己申告書

氏名		住所	
期間 年月～年月	経歴		
〔 上記記 の内容について、あなたが強調したいと える経歴の内容、 え そこで得られた能力や資格などを明してください。また、研究と関連すると われる資格や能力についても述 てください。 〕			

研究計画書作成のために

経営法務専攻では、広い分野に立って企業と企業を取りくくような法的問題についての論文を、社会及び学会に与える博士論文を執筆する人を募集しています。本専攻において、どのような研究を行い、博士論文を取りまとめようと考えておられるか、以下の記を参考にあなたの研究計画をお書きください。第一次審査は、この研究計画書等に基づいて行われます。なお、記にあたっては、日本語で10ないし12ポイント程度のフントを使用し、作成してください。

1 表紙

研究テーマ、その内容を600字以内にまとめた要約及び志願者の氏名を記してください。

2 内容 (A4、書き、40字、30行、6ないし7)

- 1) あなたの専攻分野及び研究テーマを選択した理由と目的
- 2) 研究テーマについての研究の状況 (在までの研究成果とその略を明してください。既の研究成果については、できるだけ具体的な文名を明示してください。)
- 3) 研究の手法と進め方 (ツールとして使用できる言語を明示してください。)
- 4) 研究テーマに対する点をどこに置くのか
- 5) その他 要な事項

3 研究成果の効用 (研究成果が社会と学に対してどのような利をもたらすことになるのか、具体的に書いてください。)

4 文献

- 1) 研究テーマを選択するに際し、読んだ文献のリスト
- 2) 研究を完成するために必要とされる文献のリスト

5 このテーマに関して、これまであなたが書いた論文やレポートがあれば、そのタイトルと要、それを記したなどの名を明示してください。